

2026 年 9 月 7 日

各 位

会 社 名 クラサスケミカル株式会社
代表者名 代表取締役 福田 浩嗣
(コード番号：646A)
問 合 せ 先 財務・経理部長 中村 慎一
(TEL 03-6263-8083 (代表))

2026 年 12 月期の業績予想について

2026 年 12 月期(2026 年 1 月 1 日から 2026 年 12 月 31 日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目 \ 決算期	2026 年 12 月期 (予想)			2026 年 12 月期 中間会計期間 (実績)		2025 年 12 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	323,400	100.0	6.4	132,009	100.0	303,926	100.0
営 業 利 益	3,000	0.9	△28.8	3,564	2.7	4,211	1.4
経 常 利 益	4,200	1.3	△24.9	4,134	3.1	5,589	1.8
親会社株主に帰属する 当期（中間）純利益	1,700	0.5	△45.1	2,621	2.0	3,096	1.0
1 株 当 たり 当 期 （ 中 間 ） 純 利 益	7 円 25 銭			11 円 18 銭		13 円 21 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	12 円 00 銭			—		0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は、2026 年 8 月 10 日付で、普通株式 200,100 株につき 234,415,443 株の割合で株式分割を行っております。2025 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期（中間）純利益を算定しております。
2. 当社の上場後の株主還元に関する方針について、当社グループが営む石油化学事業では、原料価格や製品市況の変動により、短期的には経営成績の大幅な変動が生じる可能性があります。原材料価格の変動に連動する販売価格の設定や、これまでに実施済の生産設備のスクラップ&ビルド、事業の選択と集中などの事業構造改革により、中長期的には安定したキャッシュ・フローを創出してきた実績を踏まえて、以下のとおりとしております。
- ① 株主還元は DOE（配当金総額／期首期末平均株主資本）5%を目標とし、安定的な配当を実施
- ② 安定的なキャッシュ・フローの創出と利益成長を実現し、業績やキャッシュ・フロー、財務状況等に応じて還元水準の継続的向上を図る
3. 本資料に記載の 2026 年 12 月期の連結業績予想については、2026 年 12 月期第 2 四半期までの実績に 2026 年 12 月期第 3 四半期以降の見込みを勘案して作成しております。
4. 当中間連結会計期間における平均為替レートは 158 円/米ドル、平均国産ナフサ価格は 92,300 円/KL でした。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国において証券の登録を行うことを予定しておりません。

5. 2026 年 12 月期の通期業績見通しについて、想定為替レートを 156.5 円/米ドル、想定国産ナフサ価格を 89,150 円/KL として算出しております。この想定為替レート及び想定国産ナフサ価格は、2026 年 6 月までの実績値と 2026 年 7 月以降の想定値から算出したものです。2026 年 7 月以降の想定為替レートは 155 円/米ドル、想定国産ナフサ価格は 86,000 円/KL としております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国において証券の登録を行うことを予定しておりません。

【2026 年 12 月期業績予想の前提条件】

当社グループは、連結子会社 3 社、関連会社 5 社で構成されており、人々の暮らしに欠かすことができない石油化学製品の製造販売を事業内容とし、環境と産業の調和を保ちながら社会の持続的な発展に貢献することを目的に、「明日の暮らしを化学で支える」をパーパス（存在意義）としています。パーパス実現に向けて、従来の石油化学メーカーから、持続可能な社会への道をひらく次世代石油化学カンパニーへの進化を目指してまいります。安全安定操業をベースにお客様への安定供給を追求し、基盤産業としての信頼を確固たるものにし、炭素循環型グリーンケミカル産業への変革へ向け、技術革新とステークホルダーとの共創を進め、安心な暮らしを支える価値を創造してまいります。

1. 当社グループの見通し

当中間連結会計期間の世界経済は、中東情勢を巡る軍事的緊張やホルムズ海峡を巡る物流停滞懸念が継続しており、不安定な状況が続いております。日本経済は、雇用者所得の増加や企業の設備投資増加の動きが見られる一方、原油高・物価高の影響が懸念されています。

石油化学産業においては、国内における石油化学製品需要の低迷や中国を中心とした海外での石油化学プラントの新設・増設による供給過剰を背景として、国内エチレンプラントの稼働は低調に推移しています。また、中東情勢の緊迫化に伴い、原油・ナフサ等の調達懸念や価格上昇による製造コストの増加が生じており、先行き不透明な状況が続いております。

そのような中、当社グループは主要原料であるナフサについて、ホルムズ海峡域外からを含む調達先の多様化を進めることで、稼働に必要な原料を確保しております。また、原料価格の高騰に伴う製造コストの上昇について、当社の多くの製品は、原材料の価格に連動する計算式に基づき決定されており、適切に販売価格への転嫁を進めております。

このような状況のもと、2026 年 12 月期における当社グループの連結業績は売上高 3,234 億円（前期比 6.4%増）、営業利益 30 億円（前期比 28.8%減）、経常利益 42 億円（前期比 24.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 17 億円（前期比 45.1%減）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

（売上高）

当社グループは石油化学事業の単一セグメントですが、売上高はオレフィン事業、有機化学品事業、合成樹脂事業、その他事業の 4 事業ごとに、販売数量については過去からの傾向及び販売先への需要動向ヒアリングや当社の販売戦略を考慮のうえ、また、販売価格については業界環境やナフサ等の原材料の仕入価格等を考慮のうえ作成し、業績予想としております。

当中間連結会計期間における当社グループの売上高は 1,320 億 9 百万円となりました。オレフィン事業については、ナフサ等の原料価格の上昇に伴い販売単価は上昇したものの、エチレンプラントの大型定期修理（※）の影響により販売数量が減少したことや、中東情勢の影響によりナフサ仕入が一時的に減少したことから、大型定期修理終了後のエチレンプラントの稼働率を下げたため、売上高 620 億 51 百万円となりました。有機化学品事業については、大型定期修理の影響で販売数量は減少したものの、原料価格の上昇に伴い販売単価が上昇し、売上高 241 億 54 百万円となりました。合成樹脂事業については、国産ナフサ価格の上昇に伴い販売価格が上昇し、売上高 380 億 20 百万円となりました。その他事業の売上高は 77 億 84 百万円となりました。

2026 年 12 月期の売上高については、3,234 億円（前期比 6.4%増）を見込んでおります。オレフィン事業については、当中間連結会計期間までの実績に加え、販売数量は顧客への需要量のヒアリングや当社販売戦略を織り込み、販売単価についてはナフサ価格の上昇の価格転嫁や海外市況の低迷に伴う輸出品の採算悪化を織り込み、売上高 1,670 億円（前期比 0.5%減）を見込んでおります。有機化学品事業については、当中間連結会計期間までの実績に加え、中国を中心とした石油化学プラントの新設・増設に伴う供給過剰により販売数量は

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国において証券の登録を行うことを予定していません。

減少するものの、販売単価についてはナフサや原料価格の上昇の価格転嫁を織り込み、売上高 520 億円（前期比 8.8%増）を見込んでおります。合成樹脂事業については、当中間連結会計期間までの実績に加え、中東情勢の影響による顧客の在庫確保の動きや、同業他社における定期修理の影響による販売数量の増加を織り込み、売上高は 870 億円（前期比 22.5%増）を見込んでおります。その他事業については、当中間連結会計期間までの実績に加え、大分石油化学コンビナート構成企業の稼働計画をもとにユーティリティ（電力、蒸気、用水等）の販売計画を策定し、売上高は 174 億円（前期比 1.2%増）を見込んでおります。

（※）大型定期修理について

2026 年 12 月期はエチレンプラントの大型定期修理（2026 年 2 月～4 月）を実施しております。これは設備の法定点検のため 4 年に 1 度実施しているもので、修理期間中の生産を停止し在庫販売が中心となっております。そのため 2026 年 12 月期の販売数量はオレフィン事業を中心に例年に比べて減少する見込みです。

（売上原価、売上総利益）

当中間連結会計期間においては、売上原価は 1,198 億 5 百万円、売上総利益は 122 億 4 百万円となりました。これは、大型定期修理に伴う販売数量の減少に伴いナフサの仕入が減少したことや、中東情勢の影響によりナフサ価格が短期間で高騰したことに伴い、プラスの在庫評価影響（※）が 72 億円発生し売上総利益が押し上げられたことによるものです。

2026 年 12 月期の売上原価については、当中間連結会計期間までの実績に加え、7 月以降は主要原料であるナフサ価格や為替の想定を前提として、その他原燃料費や人件費、減価償却費といった費目ごとの積上げで算出し、加えて、生産合理化等による原価低減効果を考慮し策定しております。また、当中間連結会計期間においてはプラスの在庫評価影響により利益が押し上げられましたが、2026 年 7 月以降はナフサ価格の下落によりマイナスの在庫評価影響が 82 億円発生することを織り込んでおります。その結果、売上原価は 3,021 億円（前期比 6.8%増）、売上総利益は 213 億円（前期比 0.9%増）となる見込みです。

（※）在庫評価影響について

当社は、総平均法と低価法による影響を在庫評価影響として説明しております。これらの影響は、原料価格変動のタイミングと在庫保有量に起因するものであり、ある特定の会計期間においては利益を大きく増減させる場合がありますが、価格上昇局面で生じた利益押し上げ効果は、その後の価格下落局面では利益押し下げ要因として作用するなど、中長期的な価格変動サイクルを通じて相殺される傾向があります。

＜総平均法による影響＞

当社は棚卸資産の評価方法として総平均法を採用しております。総平均法では、過去に購入したナフサ等の原料と当期に購入した原料の取得原価を平均して製造原価を算定するため、原料価格が大きく変動した場合には、実際の市場価格と会計上の原価との間に差が生じます。

具体的には、原料価格が上昇局面にある場合は、比較的安価な在庫が製品原価に反映されることから、一時的に利益が押し上げられます（プラスの在庫評価影響）。逆に、原料価格が下落局面にある場合には、比較的高価な在庫が製品原価に反映されることから、一時的に利益が押し下げられる傾向があります（マイナスの在庫評価影響）。

＜低価法による影響＞

期末在庫について、期末在庫価格と正味売却価格を比較し、期末在庫価格が高い場合は、低価法に基づく処理として正味売却価格まで簿価を切り下げる処理を実施します。四半期毎に洗い替えの処理を実施しますが、通期損益に影響を与える場合があります。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国において証券の登録を行うことを予定しておりません。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、主に物流費、人件費、業務委託費、研究開発費、その他経費で構成されています。

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費は、物流費や人件費の増加に伴い 86 億 40 百万円となりました。その結果、営業利益は 35 億 64 百万円となりました。

2026 年 12 月期の販売費及び一般管理費については、当中間連結会計期間までの実績に加え、7 月以降は物流費や人件費等の増加の影響を踏まえて算定しており 183 億円（前期比 8.3%増）と見込んでおります。その結果、営業利益は 30 億円（前期比 28.8%減）と見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

営業外損益は、主に持分法投資損益、金融収支、固定資産賃貸料及び賃貸費用、その他の営業外損益で構成されています。2026 年 6 月までの実績に加え、7 月以降は費目ごとに見込み時点の動向を踏まえ積上げで算定しております。2026 年 12 月期の営業外損益は 12 億円（前期比 12.9%減）と見込んでおります。その結果、経常利益は 42 億円（前期比 24.9%減）と見込んでおります。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

当中間連結会計期間における特別損益は、大型定期修理の実施に伴う固定資産除却損 9 億 44 百万円を計上しております。2026 年 12 月期における特別損益は固定資産除却損 13 億円を見込んでおります。法人税等については利益計画に基づき算定しております。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 17 億円（前期比 45.1%減）と見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国において証券の登録を行うことを予定しておりません。